



自由民主党・明政クラブ
しの 浩司

「東京都自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」について

問 ① 狛江は自転車が増える事故率が高いとのことだが、その状況は②事故減少、利用者マナー向上への取り組みと課題は③9月以降のような改正がされたのか④市民への周知方法は⑤TSMマーク取得に対して補助金を出す自治体もあるが、市の考えは。

答 ① 国、都と比較して毎年高い②道路上のハード対策や関係団体との連携で周知している。効果的な周知や自転車走行空間の創出などが課題③自転車損害賠償保険等の加入が義務化④広報、HP等で広く周知していく⑤調査研究していきたい。

教育環境について

問 ① 教職員のストレスチェックとはどのようなものか②分析はどのように行うのか③高ストレスと判定された教職員への対応は④給食費改定について、どういった経緯か⑤説明会での反応⑥引き上げない場合の影響は。

答 ① アンケート形式によるチェックシート② コンピュータ処理で判定・分析③ 日常的な配慮。労働安全委員会を設置、産業医から傾向と対策の指導④ 物価上昇に対し現場努力では対応しきれない状況⑤ 反対の意見なし⑥ 栄養確保の限界や給食のマンネリ化。

避難所運営協議会について

問 ① これまでは震災対応であったが今後の考え方は②水害対応も加えた新たな避難所運営マニュアルの策定とは③職員配置についての課題と対応は④備蓄庫を暗い中でも作業しやすくするための対応を願う。

答 ① 水害対応も加えて協議会の皆さんと取り組みたい② 現行マニュアルをベースに水害時の初期段階のマニュアルを新たに策定する③ 参集職員のみで対応。事前に避難所運営に関わる職員を待機させる等④ 倉庫付近にセンサーライト設置を検討。



自由民主党・明政クラブ
栗山たけし

狛江市と自衛隊の関係について

問 ① 災害派遣にきた、自衛隊部隊と松原市長との関係について② 都内周辺自治体よりもいち早く、自衛隊が狛江に災害派遣に出動した要因は③ 自衛官募集、狛江市は協力体制が有るのか。

答 ① 新潟県中越地震で川口町、東日本大震災で石巻市への支援で自衛隊の救助活動等を目的に、日頃からの関係が大切だと思われ、市長就任時に練馬駐屯地に伺い自衛隊の行事にも参加している② 前日から災対本部への参加要請。泥土除去をその場で調整ができた③ イベント時や広報に記事を掲載し支援。

市の災害時の対応、過去と現在

問 ① 緑水会、狛江市建設業協会との平日昼間の緊急事態の対応はどのように調整を行っているのか。② 災害時に期待される、東京都行政書士会と災害時支援協定を結ぶ計画は有るのか。

答 ① 平日であっても覚書や協定書に基づき対応を要請する。② 災害時は書類作成が負担になり手続きが遅れることも考えられるため行政書士の支援は有効と考える。協定締結を検討する。

安心で安全な道路政策について

問 西野川地域の八幡通り整備事業の進捗状況について。

答 八幡通り整備基本計画に基づき整備を進める。昨年度は、小金橋南交差点周辺の改良工事を実施。今後の整備は、年度当初から変更し、優先順位の高い御台橋通りとの交差点部の整備について検討。今年度は、測量などを実施し、その結果に基づき、来年度は用地の取得や補償に対する協議及び詳細設計を進める。



日本共産党狛江市議員
西村あつ子

台風19号の被害について

問 ① 樋管の対応の検証結果は市民説明会を開催すべき② 被害をうけた世帯は全て訪問したのか③ 家屋の消毒、なぜすぐに対応できなかったのか④ 被災者の負担軽減の考え⑤ 避難勧告は早くすべき⑥ 避難地域の見直しが必要⑦ 職員の参集は早くすべき⑧ 議場の開放を告知すべきであった⑨ 女性の目線が重要。女性職員の配置を⑩ 垂直避難で和泉小学校を避難場所に⑪ 備蓄品の追加を。

答 ① 適宜、HPや広報等により公表② 手分けして訪問した。マンションは管理組合に伺った③ 当初、消毒対応は被災者をお願いしていたため④ 国や都の制度の他、市独自の支援を検討している⑤ 迅速に発令⑥ 今回を踏まえ対応⑦ より速い段階での参集が必要⑧ 本庁舎は業務使用のため周知は行わなかった⑨ 市保育士の活用を検討⑩ 垂直避難等の考えを含めて見直す⑪ 優先順位をつけ順次配備。

子どもたちを取り巻く環境について

問 ① SNS被害について。ア事件の多発についてイ学校の取り組みウトラブルの事例エ相談機関等の案内配布を② 薬物乱用について。ア予防教育イ家庭・学校の役割について③ インフルエンザ拡大を防ぐため手洗い等の徹底④ 部活について。指導員配置の効果⑤ 活動が困難な状況。新たな方策への検討を⑥ 合同チーム等モデル実施は⑦ 三中への固定学級の詳細⑧ 現段階での周知を。

答 ① ア リスクがあることの啓発が必要イ 「SNS東京ルール」を活用した指導等ウ オンラインゲームや通信アプリによるトラブルエ 年3回、学校から配布② ア 薬物乱用防止教室等適切に実施イ 学校・家庭・地域等の連携③ 校長会等で依頼④ 授業準備等に時間をかけられる⑤ 合同チームのあり方の検討が必要⑥ 各校長が突破口を見つけていくことも重要⑦ 現技術室棟に設置⑧ 詳細整理後、周知。



日本共産党狛江市議員
田中智子

今後の台風被害にそなえ、雨水貯留施設の設置を

問 ① 根川は今までも何度か浸水があった。豪雨時に備えて抜本対策が必要との認識はなかったのか② 今後どのような検証を行うのか③ 今後の豪雨時の避難所設置のあり方について④ 車椅子の方等自力で避難できない人はどうするのか⑤ 個別支援計画を策定した方など最初から福祉避難所への避難を⑥ 今後の台風被害に備え、旧四小跡に作る公共施設の地下に雨水貯留施設設置の検討を。

答 ① 樋管操作とポンプ排水が対策。今回の被害を受け対策を検討② 樋管の閉鎖とポンプ作動状況を組み合わせ、浸水する深さをシミュレーションし対策を検討③ 浸水想定区域内施設の具体的な使用等を管理者と協議④ 移送は原則、家族等が行う。できない場合は職員又はボランティア等⑤ 緊急性の高い方から移送。まずは指定避難所へお願いしたい⑥ 浸水の原因究明委託の中で実現可能な対策を検討。

誰もが大切にされ、自分らしく生きられる狛江を

問 ① 狛江でのいじめの現状と傾向について② これまでの対応と課題は③ 不登校の現状は④ 子育て・教育複合施設がいじめや不登校の子や親が相談出来、支援が受けられるように活用を⑤ 校則で女子がスカートのみの学校と改善の予定は⑥ 狛江でも子どもの権利条例の検討を⑦ 検討委員会による人権条例案が策定。しっかりとした条例策定は市の責任。今後の役割は⑧ 人権の市の認識。

答 ① 30年度認知件数、小学校25件、中学校14件② 学校いじめ防止委員会等組織的に対応、組織的対応の充実、児童生徒を加害者・傍観者にならない指導③ 30年度、小学校28人、中学校60人④ 相互に役割を補充、切れ目ない支援⑤ 来年度対応1校・検討1校⑥ 次期子育て支援プランで実効的な取組を推進⑦ 委員会を尊重し、人にやさしいまちづくりの統一的な指針とすること⑧ 自分らしく生きる権利等。



日本共産党狛江市議員
鈴木えつお

台風被害―被災者への支援、多摩川の土砂の撤去、水門への強力な排水ポンプ設置を

問 ① 委託業者に市の職員も同行して被災実態を把握すべき。被災者等へのアンケート調査を行うべき。

② 浸水家屋の消毒助成は床下も含めるべき。③ 調布市では床上浸水は半壊の罹災証明を発行している。こうした判断はできないか。④ 床上浸水では多額の改修費や家財道具や家電、エアコン等の買い換えが必要。市独自の支援制度を検討すべき。

⑤ 12日午後7時半に樋管は水面下にあったとのこと。雨水の流れをどう判断したのか。⑥ 増設されるポンプの排水能力はあまりに不十分。強力な排水ポンプが必要ではないか。⑦ 多摩川の土砂の浚渫はどのくらい行われているのか。⑧ 避難所については、全避難所の一斉同時開設、ペット連れの方も受け入れる、この方向でいいか。⑨ 避難所では避難所運営協議会も無線機を使用できるようにすべき。

答 ① 浸水状況の聞き取り調査等を行う場合② 床下部分の消毒助成は考えていない。③ 運用指針及び損傷程度の例示に基づき、判定している。④ 国や都制度を実施。市独自で床上の消費費助成、床上、床下浸水に遭われた方へ見舞金を支給⑤ 多摩川の水流と樋管付近の水面の状態を見て総合的に判断。⑥ 原因究明委託の中で検討。⑦ 市長が国に土砂の撤去を速やかに行い、流下能力を確保するよう要望。⑧ 調整していく。⑨ 取扱方法等を紹介する。⑩ 適切な対応に至らなかったと認識。